

オーストラリアレポート

豪州政府は新年度予算案で財政健全化路線を維持

- 豪州政府は2017年度予算案を公表し、基礎的財政収支を2020年度に黒字化する財政健全化の路線を維持。
- ムーディーズなど格付会社は予算案を概ね評価しており、当面は豪州国債のAAA格付が維持される公算高まる。
- 政府は安定した景気拡大を予想。資源開発ブーム終焉の悪影響が一巡し、幅広い部門が経済成長をけん引へ。
- 予算案は中小企業向け支援策やインフラ開発に重点。政府は今後4年間で約6兆円規模のインフラ投資を計画。

豪州政府の予算案は財政健全化の方針を維持

豪州政府は5月9日、2017年度（2017年7月～2018年6月）の予算案を公表しました。新予算案の計画では、歳出抑制により基礎的財政収支を2020年度に黒字化する財政健全化路線が維持されました（図1）。

従来、主要格付会社からは豪州政府の財政規律に対する警戒姿勢が示されてきましたが、今回の予算案を受けてムーディーズなど格付会社が財政黒字計画を概ね評価するコメントを公表しており、当面は豪州国債のAAA格付が維持される公算が高まったとみられています。

豪州政府は安定した景気拡大の継続を予想

予算案の経済見通しの前提では、豪州の実質GDP成長率は3%に向けて安定した拡大が続くと予想されています（図1表）。豪州政府は、資源開発ブームの終焉による経済成長への悪影響が一巡し始め、民間消費や設備投資、資源輸出、観光・教育セクターなど幅広い部門が経済成長をけん引するとの見方を示しています。

中小企業向け支援策やインフラ開発に重点

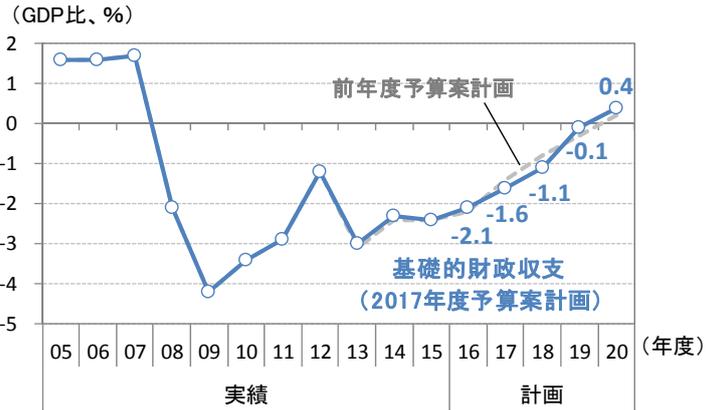
今回の予算案で示された経済政策は、中小企業向け支援策やインフラ開発に重点が置かれています。豪州政府は2026年までに全企業の法人税率を25%へ引き下げる方針を維持しつつ、まずは大企業に先行して中小企業向けに減税や設備投資促進策を進める計画を示しました。

インフラ開発に関しては、2020年度までの今後4年間で700億豪ドル（約6兆円*）の輸送インフラへの投資計画が公表されました。豪州政府はシドニー第2空港建設やメルボルン～ブリスベンの鉄道開発に出資し、インフラ開発を促進する方針です。

(*）1豪ドル＝85円換算

このほか、今回の予算案には、寡占化が進む大手銀行への課税策や、公的医療保険拡充のための増税策、初回住宅購入者への支援策なども含まれています。

図1：豪州政府予算案の財政計画と経済見通し



(前年比、%)	2015年度 (実績)	2016年度 (予想)	2017年度 (予想)	2018年度 (予想)	2019年度 (予想)
実質GDP	2.6	1.75	2.75	3.0	3.0
名目GDP	2.3	6.0	4.0	4.0	4.5
インフレ率(年度末)	1.0	2.0	2.0	2.25	2.5

(出所) 豪財務省 (注) 基礎的現金収支は政府系ファンドの収支を除いた財政収支（一般政府ベース）。年度は各年7月～翌年6月。

図2：豪政府予算案の主な政策概要

主な政策分野	政策の概要
中小企業向け法人税減税	2026年度までに全企業の法人税率を25%へ引き下げる方針は維持（現行は30%）。大企業に先行して、年間売上高5,000万豪ドル以下の中小企業に対する法人税率を今後10年間で25%へ引き下げ。
中小企業による設備投資促進策	中小企業を対象とした最大2万豪ドルの即時減価償却制度を1年間延長。
インフラ開発	2020年度までに700億豪ドルの輸送インフラへの投資を計画。 シドニー第2空港の運営会社に対して53億豪ドルの出資。2026年の開港を目指して建設を進める。 メルボルン～ブリスベンの鉄道開発に84億豪ドルの追加出資。 今後10年間で総額750億豪ドルを拠出し、道路や鉄道への投資を促進。
メディケア増税	公的医療保険（メディケア）の資金調達を支援する基金を設立。メディケア税率を現行2%から2.5%へ引き上げ。
大手銀行に課税	大手銀行の負債に0.06%課税し、今後4年間で62億豪ドルの税収を見込む。
住宅購入支援	初回住宅購入者を対象に、税控除の対象となる住宅購入資金用の積立口座制度を導入。

(出所) 豪財務省、各種報道

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的としてレグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はいくつかも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。